

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社AKIBAホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6840 URL <https://www.akiba-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 礼一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,848	5.6	838	△21.1	844	△18.1	292	△58.3
2023年3月期	15,007	△7.2	1,063	47.4	1,031	45.0	702	83.6

(注) 包括利益 2024年3月期 367百万円(△51.2%) 2023年3月期 753百万円(76.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	31.85	-	8.9	7.8	5.3
2023年3月期	76.44	-	25.3	10.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,468	3,794	29.8	372.31
2023年3月期	10,136	3,427	30.8	340.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,419百万円 2023年3月期 3,126百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△40	△212	971	4,113
2023年3月期	△20	△393	81	3,396

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	17,500	10.4	750	△10.6	750	△11.2	500	70.9	54.43

(注) 当社グループは売上高が下半期に偏重する傾向が強くと、上半期の業績予想が困難であるため、通期での業績予想のみの発表といたしました。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,192,560株	2023年3月期	9,192,560株
2024年3月期	7,980株	2023年3月期	7,980株
2024年3月期	9,184,580株	2023年3月期	9,184,580株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されて社会・経済活動の正常化が進んだものの、資源価格や円安の影響を受けた物価上昇による節約志向を受けて個人消費に一部弱い動きが見られました。また、長期化するウクライナ情勢や中東での衝突などの地政学リスクにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は、15,848百万円（前期比5.6%増）、売上総利益は、3,677百万円（前期比2.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、2,839百万円（前期比12.7%増）となり、営業利益は838百万円（前期比21.1%減）、経常利益は844百万円（前期比18.1%減）となりました。また、株式会社リーバンののれんを減損し、217百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円（前期比58.3%減）となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	15,007,149	15,848,974	5.6%
売上原価	11,425,190	12,171,126	6.5%
売上総利益	3,581,959	3,677,848	2.7%
販売費及び一般管理費	2,518,228	2,839,095	12.7%
営業利益	1,063,730	838,752	△21.1%
営業外収益	28,489	33,327	17.0%
営業外費用	61,130	27,307	△55.3%
経常利益	1,031,089	844,773	△18.1%
特別損失	—	217,034	—
税金等調整前当期純利益	1,031,089	627,738	△39.1%
法人税等合計	272,445	260,665	△4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	702,077	292,567	△58.3%

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「メモリ製品製造販売事業」としていた報告セグメントの名称を「メモリ・PC関連デバイス・IoT事業」に、「通信コンサルティング事業」としていた報告セグメントの名称を「通信建設テック事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

#### ① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業においては、国内のPC需要が軟調だった影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。PCメーカー向けの販売は一時期に比べて底を打ち、回復傾向にあります。また、法人向け・産業機器メーカー向けのメモリ販売においては、棚卸資産の評価損と、円安や半導体の需給バランスの変化から生じたメモリ価格の高騰を受けて粗利率が低下したため、来期以降の事業拡大に向けた積極的投資による販管費の増加をカバーできませんでした。IoT事業においては、開発の遅れや主要案件の量産が次機種への開発を控えて減産となった影響により、前期比で減収となりました。一方で、期中に取り組みを開始したフードテック事業が、年度末にかけて徐々に売上を伸ばしております。

メモリ以外の産業用製品やPCデバイスの売上も徐々に伸びており、通期では営業損失となったものの、期末にかけて各事業において売上を伸ばし、第4四半期会計期間では黒字となりました。

その結果、当事業における売上高は5,743百万円（前期比2.2%減）、営業損失は42百万円（前年同期は214百万円の営業利益）となりました。

#### ② 通信建設テック事業

通信建設テック事業においては、キャリア向け通信建設工事で中に指定部材の枯渇が発生したことにより、一部工事が翌期に持ち越したものの、第4四半期では大きく巻き返したことで増収となっております。土木工事業においては、第4四半期で自治体の大規模補修工事の売上を計上し、期末にかけて数字を伸ばしておりますが、天候不良や一部部材の枯渇による工期延伸や部材原価等の高騰により収益が伸び悩んでおります。コンタクトセンター事業においては、一部大型の案件が収束したことでスポットの売上は減少しましたが、アルコールチェック案件で大手端末ベンダー各社との提携を推進していることで新規案件の獲得が増加しており、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。一方で、来期以降の事業拡大に向けた人員増や広告宣伝費の増加による販管費の増加を受けて、前期比では減益となりました。

その結果、当事業における売上高は6,751百万円（前期比10.8%増）、営業利益482百万円（前期比12.5%減）となりました。

#### ③ HPC事業

HPC事業においては、ホームページでの事例紹介を通じた企業ブランディングや、商談の端緒づくり、また、学会や展示会に出展して、様々な機会を捉えての情報発信に努めてまいりました。また、教育機関向けの販売キャンペーンやサーバの短納期キャンペーンなど、各種販促施策を展開いたしました。第4四半期において大型案件の納品が進み、四半期単位で過去最高の売上となったことから、通期の売上高、営業利益とも過去最高の結果となりました。

その結果、当事業における売上高は3,091百万円（前期比13.2%増）、営業利益は322百万円（前期比28.5%増）となりました。

（単位：千円）

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
<b>メモリ・PC関連デバイス・IoT事業</b>			
売上高	5,874,417	5,743,031	△2.2%
営業利益	214,178	△42,869	—
<b>通信建設テック事業</b>			
売上高	6,096,495	6,751,930	10.8%
営業利益	551,504	482,400	△12.5%
<b>HPC事業</b>			
売上高	2,731,969	3,091,792	13.2%
営業利益	250,649	322,016	28.5%

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,749百万円となり、前連結会計年度末9,317百万円と比べ1,431百万円増加いたしました。

主な増減要因として、商品及び製品が12百万円増加、仕掛品が96百万円増加したほか、原材料が129百万円増加いたしました。また、売上の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産（前年度においては受取手形及び売掛金）が407百万円増加し、現金及び預金は724百万円増加いたしました。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は719百万円となり、前連結会計年度末819百万円と比べ99百万円減少いたしました。

主な増減要因として、事務所機能の新設及び増設、各種設備の拡充のため173百万円増加し、パディネットの子会社であるリーバンののれん償却及び減損に伴い、のれんが278百万円減少いたしました。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,313百万円となり、前連結会計年度末5,798百万円と比べ514百万円増加いたしました。

主な増減要因として、買掛金が135百万円増加いたしました。また、新規借入により短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が504百万円増加いたしました。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,359百万円となり、前連結会計年度末910百万円と比べ449百万円増加いたしました。

主な増減要因として、新規借入により長期借入金が増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,794百万円となり、前連結会計年度末3,427百万円と比べ367百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加292百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	9,317	10,749	1,431	現金及び預金+724、 受取手形、売掛金及び契約資産+407、 商品及び製品+12、仕掛品+96、 原材料+129
固定資産	819	719	△99	建物47、工具器具32、のれん△278等
資産合計	10,136	11,468	1,332	—
流動負債	5,798	6,313	514	買掛金+135、 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）+504
固定負債	910	1,359	449	長期借入金+488
負債合計	6,709	7,673	964	—
純資産合計	3,427	3,794	367	利益剰余金+292
負債純資産合計	10,136	11,468	1,332	—

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ717百万円増加し4,113百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、40百万円（前連結会計年度は20百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益627百万円、仕入債務の増加135百万円による資金の増加要因があった一方で、売掛債権の増加407百万円、たな卸資産の増加237百万円、法人税等の支払額361百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は212百万円（前連結会計年度は393百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は971百万円（前連結会計年度は81百万円の資金の増加）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加400百万円、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出507百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期（2025年3月期）につきましては、引き続き為替相場の変動が懸念される他、ウクライナ・中東情勢の先行きは見通しが立たず、また、原材料価格やエネルギー価格にとどまらず様々な物価の高騰が見込まれ、先行き不透明な状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社は、メモリ・PC関連デバイス事業においてはWindows OSの移行に伴う早期PC買い替え需要のキャッチアップに加えて、IPCやガジェットなどのPC関連事業にも注力してまいります。また、IoT事業においては、新規開発案件の獲得、前期から開始したフードテック事業を推進いたします。

通信建設テック事業については、通信建設工事事業において、5Gエリアの整備が一巡したことから通信基地局関連工事は減少するものの、IoT関連を始め各種通信建設工事の案件の増加に加えて、電気工事案件の需要も急速に拡大しており、引き続き、これらの案件を推進してまいります。コンタクトセンター事業においては、拠点拡張や効率化、拠点間の連携強化に加えて、アルコールチェック案件を中心に、他社とのサービス提携強化による案件の獲得を進めてまいります。

HPC事業においては、円安や一部商材の長納期化など、難しい外部環境が続いておりますが、部門間の連携強化、効率化を図るとともに、HPの刷新や展示会での出展、ランチオンミーティングなどの機会を通じてお客様への発信力強化に努め、企業イメージの浸透を図ってまいります。

更に、既存事業の強化を目的としたM&Aや、ガバナンス強化にも引き続き取り組んでまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高17,500百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,444,107	4,168,816
受取手形、売掛金及び契約資産	4,283,150	4,691,044
商品及び製品	1,117,979	1,130,056
仕掛品	159,594	255,792
原材料	140,893	270,043
その他	175,082	242,394
貸倒引当金	△3,746	△9,102
流動資産合計	9,317,061	10,749,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,335	201,837
減価償却累計額	△37,802	△55,621
建物(純額)	116,532	146,216
機械及び装置	18,522	20,254
減価償却累計額	△17,735	△18,928
機械及び装置(純額)	786	1,326
車両運搬具	52,941	55,473
減価償却累計額	△49,357	△53,680
車両運搬具(純額)	3,584	1,792
工具、器具及び備品	161,588	194,314
減価償却累計額	△129,059	△155,293
工具、器具及び備品(純額)	32,529	39,020
リース資産	28,734	38,022
減価償却累計額	△19,012	△29,336
リース資産(純額)	9,721	8,685
土地	37,710	37,710
建設仮勘定	1,633	1,633
有形固定資産合計	202,498	236,384
無形固定資産		
のれん	283,868	5,700
ソフトウェア	5,507	15,504
ソフトウェア仮勘定	—	77,760
無形固定資産合計	289,375	98,964
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	146,495	169,636
その他	180,736	214,285
貸倒引当金	△25,424	△25,424
投資その他の資産合計	327,231	383,922
固定資産合計	819,106	719,271
資産合計	10,136,167	11,468,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,430,427	1,565,646
短期借入金	3,050,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	444,627	548,851
1年内償還予定の社債	16,000	58,000
未払法人税等	197,818	147,753
賞与引当金	128,223	123,839
役員賞与引当金	44,500	31,750
その他	487,164	387,573
流動負債合計	5,798,759	6,313,413
固定負債		
長期借入金	702,427	1,190,742
社債	58,000	—
退職給付に係る負債	52,806	63,810
資産除去債務	51,836	55,336
その他	45,260	50,033
固定負債合計	910,330	1,359,923
負債合計	6,709,090	7,673,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,245,312	2,537,880
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	3,126,708	3,419,276
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△566	263
その他の包括利益累計額合計	△566	263
非支配株主持分	300,934	375,439
純資産合計	3,427,077	3,794,979
負債純資産合計	10,136,167	11,468,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,007,149	15,848,974
売上原価	11,425,190	12,171,126
売上総利益	3,581,959	3,677,848
販売費及び一般管理費	2,518,228	2,839,095
営業利益	1,063,730	838,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	84	84
為替差益	—	19,631
受取家賃	3,357	3,635
補助金収入	3,623	498
保険解約返戻金	8,954	—
債務消滅益	7,126	—
雑収入	5,343	9,477
営業外収益合計	28,489	33,327
営業外費用		
支払利息	19,332	21,634
為替差損	23,485	—
支払手数料	16,871	4,497
雑損失	1,442	1,174
営業外費用合計	61,130	27,307
経常利益	1,031,089	844,773
特別損失		
減損損失	—	217,034
特別損失合計	—	217,034
税金等調整前当期純利益	1,031,089	627,738
法人税、住民税及び事業税	327,896	287,507
法人税等調整額	△55,450	△26,842
法人税等合計	272,445	260,665
当期純利益	758,643	367,073
非支配株主に帰属する当期純利益	56,566	74,505
親会社株主に帰属する当期純利益	702,077	292,567

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	758,643	367,073
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△4,875	829
その他の包括利益合計	△4,875	829
包括利益	753,768	367,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	697,202	293,397
非支配株主に係る包括利益	56,566	74,505

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	700,000	471,824	1,255,311	△2,505	2,424,631	4,309	4,309	244,368	2,673,308
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			702,077		702,077		—		702,077
資本金から剰余金 への振替	△600,000	600,000			—		—		—
欠損填補		△287,923	287,923		—		—		—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					—	△4,875	△4,875	56,566	51,690
当期変動額合計	△600,000	312,076	990,001	—	702,077	△4,875	△4,875	56,566	753,768
当期末残高	100,000	783,900	2,245,312	△2,505	3,126,708	△566	△566	300,934	3,427,077

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	783,900	2,245,312	△2,505	3,126,708	△566	△566	300,934	3,427,077
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	292,567	—	292,567	—	—	—	292,567
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	829	829	74,505	75,334
当期変動額合計	—	—	292,567	—	292,567	829	829	74,505	367,902
当期末残高	100,000	783,900	2,537,880	△2,505	3,419,276	263	263	375,439	3,794,979

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,031,089	627,738
減価償却費	43,665	56,723
減損損失	—	217,034
のれん償却額	17,726	61,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△780	5,356
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,982	△4,384
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,192	11,004
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	19,800	△12,750
補助金収入	△3,623	△498
保険解約返戻金	△8,954	—
受取利息及び受取配当金	△84	△84
支払利息	19,332	21,634
為替差損益(△は益)	23,049	△5,882
売上債権の増減額(△は増加)	△792,377	△407,894
棚卸資産の増減額(△は増加)	111,751	△237,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△400,350	135,219
未収入金の増減額(△は増加)	5,300	4,132
前渡金の増減額(△は増加)	△13,645	167
未払金の増減額(△は減少)	824	△772
未払費用の増減額(△は減少)	△14,931	38,402
前受金の増減額(△は減少)	△18,608	△39,278
長期未収入金の増減額(△は増加)	194	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	72,915	△74,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	140,353	△114,439
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,204	—
その他	△21,672	39,902
小計	246,944	320,481
利息及び配当金の受取額	84	84
利息の支払額	△19,181	△18,801
法人税等の還付額	41,408	18,140
法人税等の支払額	△302,302	△361,065
補助金の受取額	3,623	498
保険解約返戻金の受取額	8,954	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,468	△40,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,862	△81,452
無形固定資産の取得による支出	△3,950	△90,270
投資有価証券の取得による支出	—	△18,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△379,298	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,854	△5,316
敷金及び保証金の回収による収入	56	208
保険積立金の積立による支出	△11,019	△11,545
保険積立金の解約による収入	17,137	772
定期預金の預入による支出	△12,300	△8,300
定期預金の払戻による収入	31,423	1,200
その他	1,005	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△393,662</b>	<b>△212,897</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	400,000
長期借入れによる収入	420,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△421,146	△507,461
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
その他	△1,335	△5,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,518</b>	<b>971,043</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,177	717,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,478	3,396,300
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,300	4,113,909

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計(注) 1
	メモリ・PC 関連デバイス・IoT事 業	通信建設テ ック事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,867,891	6,093,689	2,719,019	14,680,601	326,548	—	15,007,149
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,867,891	6,093,689	2,719,019	14,680,601	326,548	—	15,007,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,526	2,805	12,950	22,281	—	△22,281	—
計	5,874,417	6,096,495	2,731,969	14,702,883	326,548	△22,281	15,007,149
セグメント利益又は損失(△)	214,178	551,504	250,649	1,016,332	50,894	△3,496	1,063,730
セグメント資産	3,357,749	4,774,573	1,378,901	9,511,224	147,517	477,425	10,136,167
セグメント負債	2,717,228	3,041,226	501,002	6,259,457	163,417	286,216	6,709,090
その他の項目							
減価償却費	7,688	24,386	3,401	35,477	588	5,370	41,435
のれんの償却額	—	17,726	—	17,726	—	—	17,726

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,496千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,138千円及びその他調整額384,642千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額477,425千円には、セグメント間の債権債務相殺△1,418,727千円、各報告セグメントに配分していない全社資産等1,896,153千円が含まれております。全社資産等は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額286,216千円には、セグメント間の債権債務相殺△1,418,727千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,704,943千円が含まれております。全社負債は、主に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	調整額 (注) 2	合計(注) 1
	メモリ・PC 関連デバイス・IoT事 業	通信建設テ ック事業	HPC事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,742,696	6,747,919	3,058,448	15,549,064	299,909	—	15,848,974
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,742,696	6,747,919	3,058,448	15,549,064	299,909	—	15,848,974
セグメント間の内部売上高又は 振替高	335	4,011	33,344	37,690	—	△37,690	—
計	5,743,031	6,751,930	3,091,792	15,586,754	299,909	△37,690	15,848,974
セグメント利益又は損失(△)	△42,869	482,400	322,016	761,547	10,214	66,991	838,752
セグメント資産	3,223,924	4,609,885	1,813,603	9,647,412	116,590	1,704,313	11,468,317
セグメント負債	2,583,792	3,276,985	720,966	6,581,744	122,936	968,656	7,673,337
その他の項目							
減価償却費	11,777	32,680	3,181	47,639	5,181	3,903	56,723
のれんの償却額	—	61,133	—	61,133	—	—	61,133

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額66,991千円には、各報告セグメントに配分していない  
全社費用△388,130千円及びその他調整額453,805千円が含まれております。全社費用は、主  
に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセ  
グメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,704,313千円には、セグメント間の債権債務相殺△6,795千円、各  
報告セグメントに配分していない全社資産等1,711,109千円が含まれております。全社資産等  
は、主に親会社での資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額968,656千円には、セグメント間の債権債務相殺△6,772千円、各報  
告セグメントに配分していない全社負債975,429千円が含まれております。全社負債は、主  
に親会社での借入金、管理部門に係る負債等であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク（株）	3,810,083	通信建設テック事業
(株) マウスコンピューター	1,727,302	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク（株）	4,401,103	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業 通信建設テック事業
(株) マウスコンピューター	2,040,973	メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	217,034	－	－	－	217,034

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	－	17,726	－	－	－	17,726
当期末残高	－	283,868	－	－	－	283,868

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	メモリ・ PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	－	61,133	－	－	－	61,133
当期末残高	－	5,700	－	－	－	5,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	340円36銭	372円31銭
1株当たり当期純利益金額	76円44銭	31円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,427,077	3,794,979
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	300,934	375,439
(うち非支配株主持分(千円))	(300,934)	(375,439)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,126,142	3,419,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,184,580	9,184,580

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	702,077	292,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	702,077	292,567
普通株式の期中平均株式数(株)	9,184,580	9,184,580

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社パディネット(以下「パディネット」といいます)は、2024年3月27日開催の取締役会において、株式会社ブランチテクノ(以下「ブランチテクノ」といいます)の全株式を取得し、子会社化すること(以下「本件子会社化」といいます)について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月1日付で全株式を取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブランチテクノ

事業の内容：電気通信工事の設計及び施工管理、並びに電気通信工事管理の派遣業務

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、メモリ製品その他電子部品・電子機器等の開発・製造・販売事業を行ってまいりましたが、安定的な成長を可能とする事業基盤の構築と新たな収益源の獲得を目指し、メモリ製品製造販売事業に加え、通信コンサルティング事業、HPC事業並びに旅館事業に進出し、事業の多角化と各事業間のシナジーを追求してまいりました。

近年、生成AIをはじめとしたAIの革新的技術進化に加え、5Gを中心とした通信技術の急速な発展とともに、新たな時代のステージへと大きく進化したと見られます。この中で、内閣府が提唱する「Society 5.0」は、人間中心の社会を目指し、サイバー空間と物理空間が融合した（デジタルツイン）、高度な社会を目指しています。このビジョンの実現には、更なる通信の高度化とネットワークの進化が必要不可欠となります。

一方、5G/IoT時代のインフラ構築における最大のネックはコストであり、このコストを徹底的に下げることが可能な、パディネットの『通信建設テック®』の注目度と評価は、業界内で非常に高く、通信キャリア、ローカル5G事業者、各種IoTサービス事業者やメーカーからの引き合いが急速に増加しております。

当社グループでは、通信建設テックセグメントにおいて、需要旺盛な通信建設工事のリソース拡充、現場力強化、拠点の増加を目的に、全国各地の電気通信工事会社との資本・業務提携やM&Aを積極的に推進しており、本件は、そのうち「中部エリア」の体制を強化するものです。

ブランチテクノは、愛知県名古屋市と稲沢市に拠点を置き、東海地区4県を中心とした中部エリアを事業範囲として、2006年の創業以来、移動体基地局や通信設備の設計、施工管理、コンサルティング、施工までをワンストップで実施する通信建設工事業を展開しております。これまで、迅速かつ柔軟な対応により、主要な元請工事業者として大手通信キャリアの事業に貢献してまいりました。また、通信キャリアへ常駐して通信システム及び設備の設計業務などを通じて真摯に取り組みを行ってきたことで、厚い信頼も獲得しております。経験豊富な有資格者も数多く在籍しており、パートナー企業との関係も活かすことで、質の高いソリューションを提供しております。

これらブランチテクノの強みと、パディネットの『通信建設テック®』を掛け合わせることで、今後ますます求められる通信建設需要をはじめ、これまでの領域を超えた分野における新たな需要にも応えることが可能となります。

今後も全国での資本・業務提携やM&Aを順次進め、全国各地の自社ネットワークで今後の社会の要請である「すべてのモノが繋がる社会」の実現を目指してまいります。

## ③ 企業結合日

2024年4月1日（みなし取得予定日 2024年6月30日）

## ④ 企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社パディネットによる現金を対価とする株式取得であるためです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	273,778千円
取得原価		273,778千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。